

# 2022年3月期第2四半期 決算説明会資料

2021年11月16日

みずほリース株式会社

MIZUHO

# 目次

---

1. 業績及び事業の状況	・ ・ ・	P.2
2. 業績予想及び配当	・ ・ ・	P.10
3. 第6次中期経営計画	・ ・ ・	P.12
①中期経営計画の概要		
②アライアンスパートナーとの協業		
③新ビジネス戦略と注力分野		
④経営理念に基づく「課題決定」と 「解決の実現」		
◆ Appendix	・ ・ ・	P.32

# 1. 業績及び事業の状況

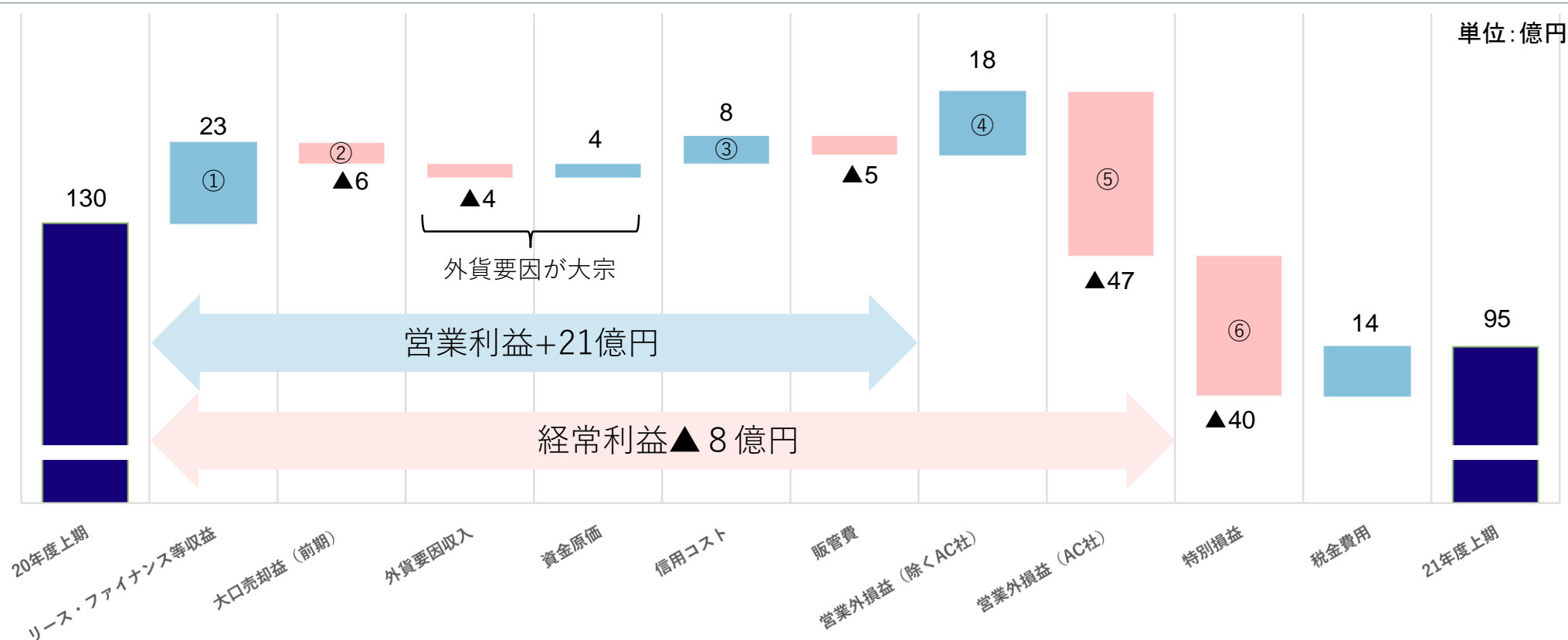
## 2021年度第2四半期の総括

- コロナ禍の厳しい環境下、収益性の高いファイナンス資産の積み上げ、及び信用コストの戻入により、**営業利益増加**
- 航空業界の低迷に伴うAircastle社の持分法投資損失計上の影響により、**経常利益減少**
- 前年同期に特別利益（投資有価証券売却益等）計上により、**親会社株主に帰属する四半期純利益減少**

### 各段階利益の状況(億円)

	19年度 上期実績	20年度 上期実績	21年度 上期実績	増減額	増減率
売上高	2,549	2,287	<b>2,600</b>	+313	+14%
差引利益	289	284	<b>297</b>	+13	+5%
営業利益	126	112	<b>133</b>	+21	+18%
経常利益	129	146	<b>138</b>	▲8	▲6%
（うちAircastle投資損益）	-	(23)	<b>(▲24)</b>	(▲47)	-
特別利益	3	40	<b>0</b>	▲40	▲100%
親会社株主に帰属する四半 期純利益	89	130	<b>95</b>	▲35	▲27%

# 親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因



①リース・ファイナンス等収益	収益性の高いファイナンス分野における資産積上により増益
②大口売却益 (前期計上)	前年同期に大口の営業投資有価証券の売却に伴う収益分配及び不動産ブリッジ売却益が発生
③信用コスト	信用コストは船舶案件の引当戻入が寄与
④営業外損益 (除くAC社)	Aircastle社以外の持分法投資損益の積み上げ
⑤営業外損益 (AC社)	航空業界の低迷に伴うAircastle社の持分法投資損失計上の影響により減少
⑥特別損益	前年同期に特別利益 (投資有価証券売却益等) を計上し、減少

# 決算概要

(億円)	19年度 上期	20年度 上期	21年度 上期	増減額	増減率
売上高	2,549	2,287	2,600	+313	+14%
差引利益	289	284	297	+13	+5%
資金原価	(50)	(42)	(37)	▲5	▲11%
売上総利益	240	242	260	+18	+7%
信用コスト	▲5	6	▲2	▲8	-
営業利益	126	112	133	+21	+18%
営業外収益	8	44	12	▲32	▲73%
経常利益	129	146	138	▲8	▲6%
特別利益	3	40	0	▲40	▲100%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	89	130	95	▲35	▲27%

航空業界の低迷に伴うAircastle社の持分法投資損失（▲24億円）計上の影響により減少

前年同期に投資有価証券売却益等（40億円）を計上し、減少

(注) 差引利益率 = 差引利益（年換算値） ÷ 営業資産（期首期末平均残高）

差引利益率	2.86%	2.60%	2.56%	▲0.04pt	-
-------	-------	-------	-------	---------	---

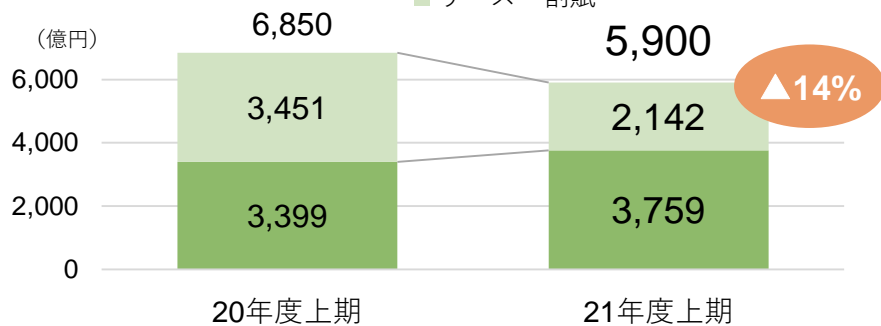
(億円)	20/3末	21/3末	21/9末	増減額	増減率
営業資産残高	20,903	23,224	23,243	+19	+0%
純資産	1,958	2,109	2,236	+127	+6%
自己資本比率	7.9%	7.7%	8.1%	+0.4pt	-

# 事業の状況

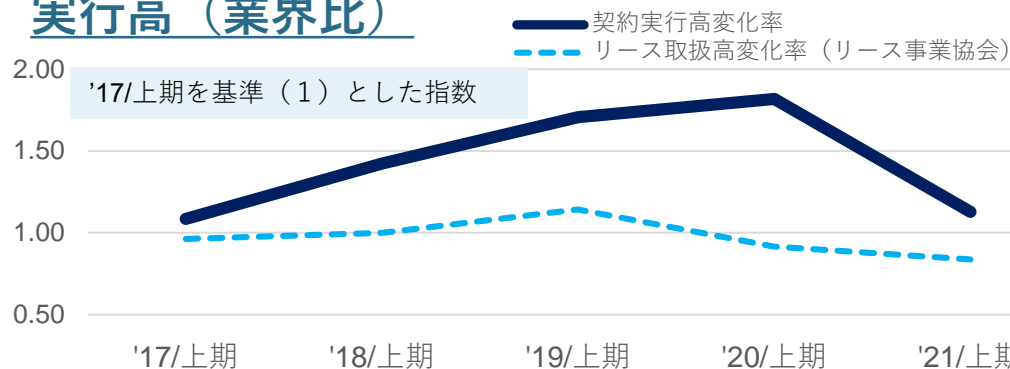
- リース・割賦の契約実行高は、お客様の設備投資の後ずれが主因で減少
- 21/上期の契約実行高は、高水準で新規契約を積み上げた19/上期、20/上期の反動もあり減少
- 収益重視の資産積み上げに注力し、新規案件の将来収益\*1及び収益利率\*2は向上

## 契約実行高

■ ファイナンス・その他  
■ リース・割賦

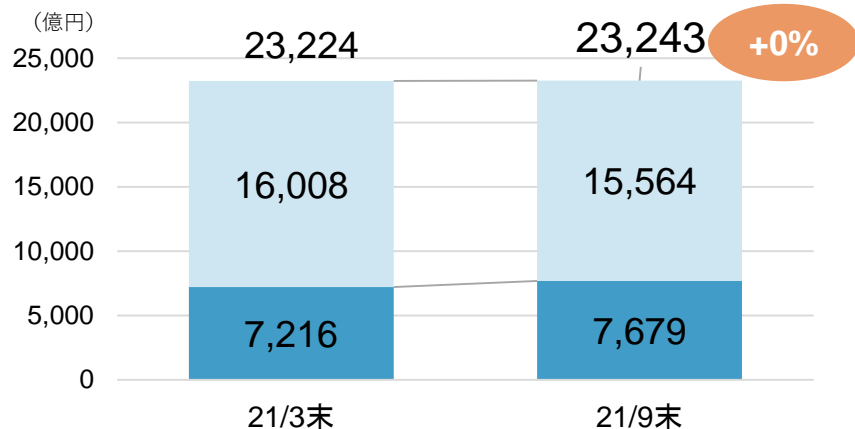


## 実行高（業界比）

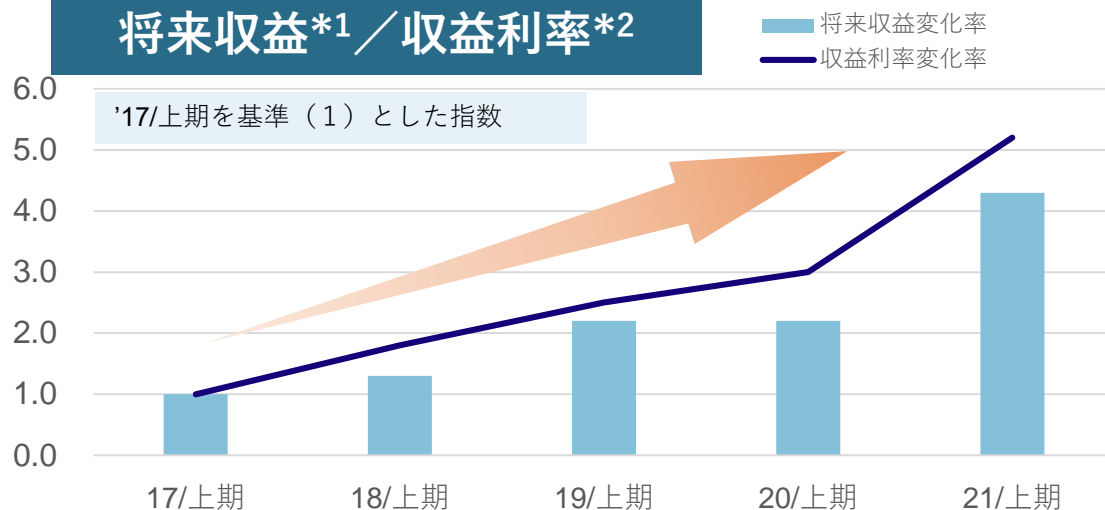


## 営業資産残高

■ ファイナンス・その他  
■ リース・割賦



## 将来収益\*1 / 収益利率\*2



- \*1. 新規案件が終了するまでに計上する将来収益の見込み  
\*2. 新規案件の収益利率

# 契約実行高／リース・割賦セグメント

## 機種別契約実行高

■ 21/1Qはスローなスタートであったが、21/2Qは徐々に改善傾向（+302億円）

(億円)	19年度 上期	20年度 上期	21年度 上期	増減額	増減率	(21/1Q・2Qの内訳)		
						21/1Q	21/2Q	増減額
情報通信機器	652	1,175	565	▲610	▲52%	204	361	+157
不動産	690	888	423	▲465	▲52%	233	190	▲43
産業・工作機械	873	617	372	▲245	▲40%	155	217	+62
輸送用機器	385	200	179	▲21	▲11%	95	84	▲11
土木建設機械	178	152	118	▲34	▲22%	59	59	0
商業・サービス業用機器	146	131	79	▲52	▲39%	37	43	+6
医療機器	104	52	50	▲2	▲4%	28	22	▲6
その他	213	235	355	120	51%	109	245	+136
<b>合計</b>	<b>3,242</b>	<b>3,451</b>	<b>2,142</b>	<b>▲1,309</b>	<b>▲38%</b>	<b>920</b>	<b>1,222</b>	<b>+302</b>



# 契約実行高／ファイナンスセグメント

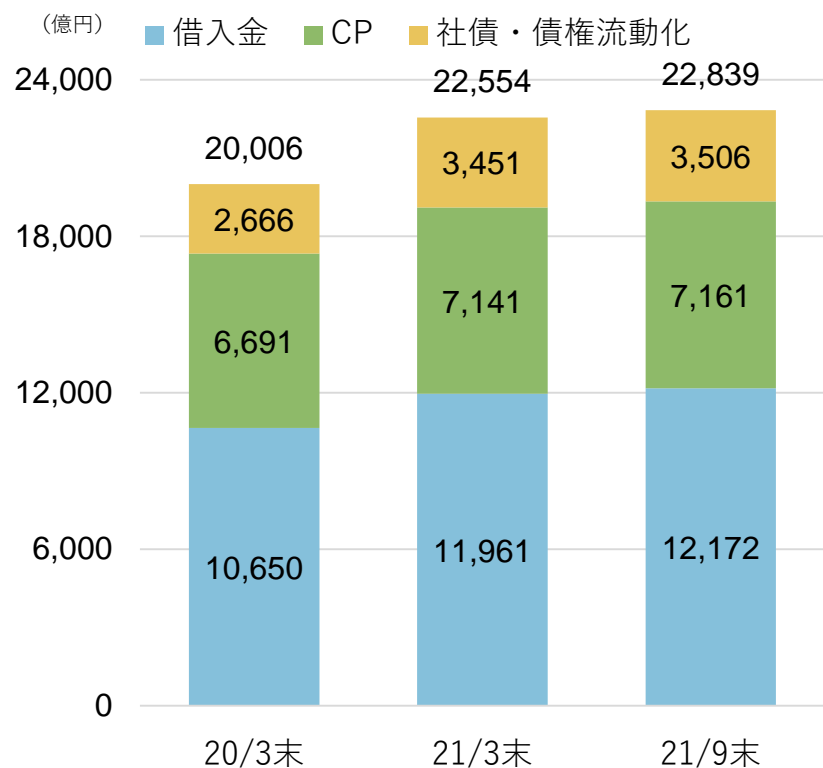
## 契約実行高

(億円)	19年度 上期	20年度 上期	21年度 上期	増減額	増減率	
商流ファイナンス・ 融資等	2,549	3,032	2,940	▲92	▲3%	
不動産	262	268	794	+526	196%	大口案件実行により増加
船舶	109	69	25	▲44	▲64%	
航空機	80	30	-	▲30	▲100%	
合計	3,000	3,399	3,759	+360	+11%	

# 資金調達等の状況

- 外貨調達金利の低下等により、資金原価は減少し、資金原価率も低下

## 有利子負債残高



## 資金原価（率）

(億円)	19年度 上期	20年度 上期	21年度 上期
資金原価	50	42	37
資金原価率	0.49%	0.38%	0.32%

(注) 資金原価率 = 資金原価 (年換算値) ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

## 外部格付の状況

格付機関	格付	
R&I	長期	A
	短期	a-1
JCR	長期	A+
	短期	-

## 2. 業績予想及び配当

## 業績予想及び配当

- 2021年度通期業績予想は変更せず、下期での巻き返しにより達成を目指す
  - －先行きについては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を引き続き注視
- 中間配当金は、期初予想通り前年度比15円増額の55円を実施
- 年間配当金についても、期初予想通り前年度比18円増額の110円を予定

(億円)	2020年度 (実績) ①	2021年度 (予想) ②		増減額 ②-①	増減率 ②/①	
		上期実績	進捗率			
売上高	4,979	5,500	2,560	47%	+521	+10%
営業利益	260	300	133	44%	+40	+16%
経常利益	275	330	138	42%	+55	+20%
親会社株主に帰属する 当期純利益	218	230	95	41%	+12	+6%
年間配当金	92円	110円	+18円			
中間配当金	40円	(実績) 55円	+15円			
期末配当金	52円	(予想) 55円	+3円			
配当性向	20.4%	23.1%	+2.7pt			

### 3. 第6次中期経営計画

## 3-①. 中期経営計画の概要

# 第6次中期経営計画（2019～2023年度）の概要

全てのお客様に対し、財務戦略・事業戦略に資するソリューションを提供

顧客基盤拡大による  
リース・ファイナンス事業の強化

新ビジネス戦略の進化

- サービスビジネス
- 共同事業運営
- 商流サポート

注力分野への継続取り組み

- |          |          |
|----------|----------|
| 環境・エネルギー | 医療・ヘルスケア |
| グローバル    | 航空機      |
| 不動産      | テクノロジー   |

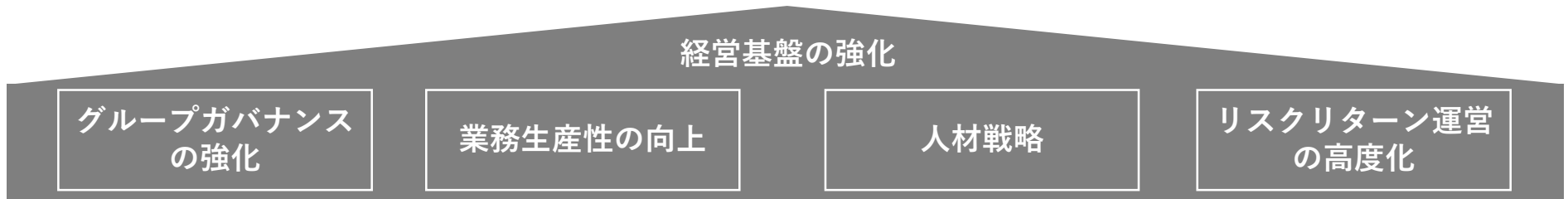
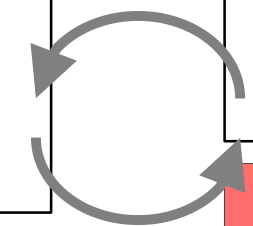
アライアンスパートナーとの協業

みずほフィナンシャルグループ

- 国内外最大級の顧客基盤
  - 銀行・信託・証券等を含めたグループ連携力
- リース・ファイナンス事業の強化・拡充
- 「新ビジネス戦略」の共同推進

丸紅

- 海外のネットワーク
  - 総合商社由来の多種多様なリース・ファイナンスの商材
- 海外リース・ファイナンス事業の強化
- 新規海外事業投資



# 第6次中期経営計画（2019～2023年度）の最終年度の連結数値目標

親会社株主に帰属  
する当期純利益

300億円

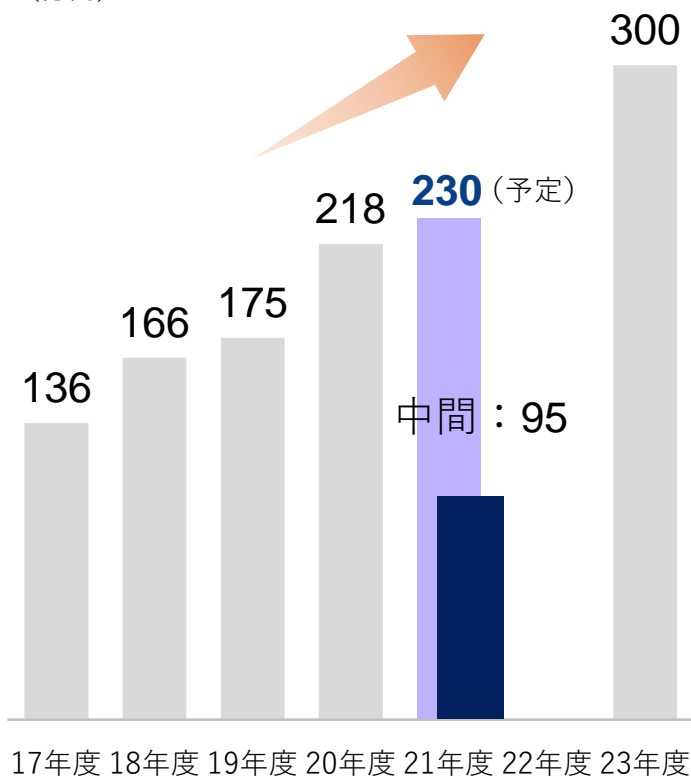
グローバル分野  
の残高

2019年3月末比  
3倍

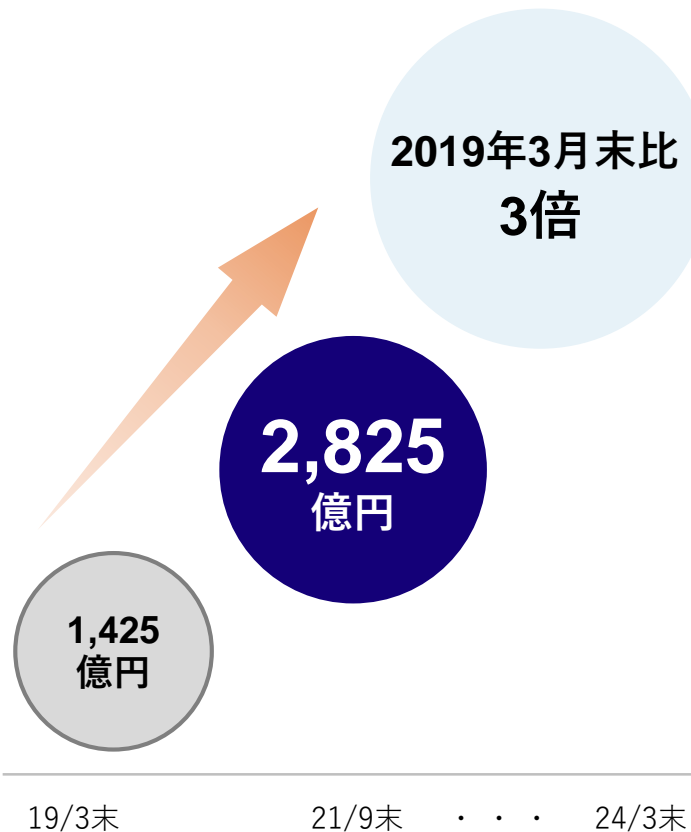
配当  
性向

25%以上を  
目指す

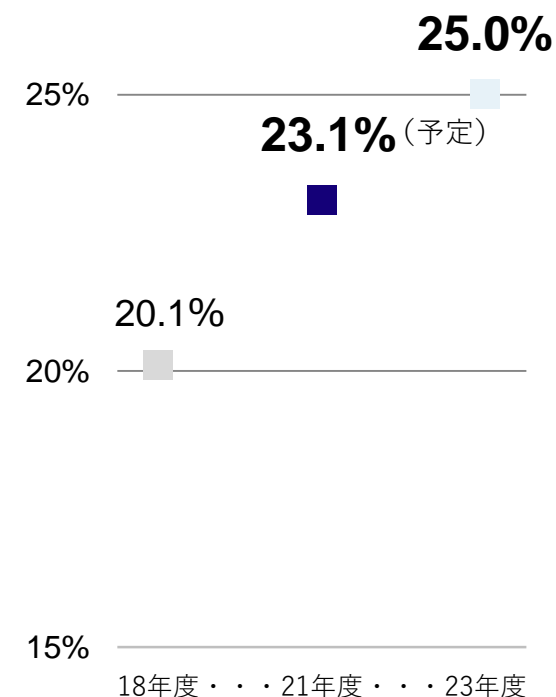
(億円)



21年度上期実績95億円



21年9月末残高 2,825億円



21年度配当性向  
23.1%(予定)



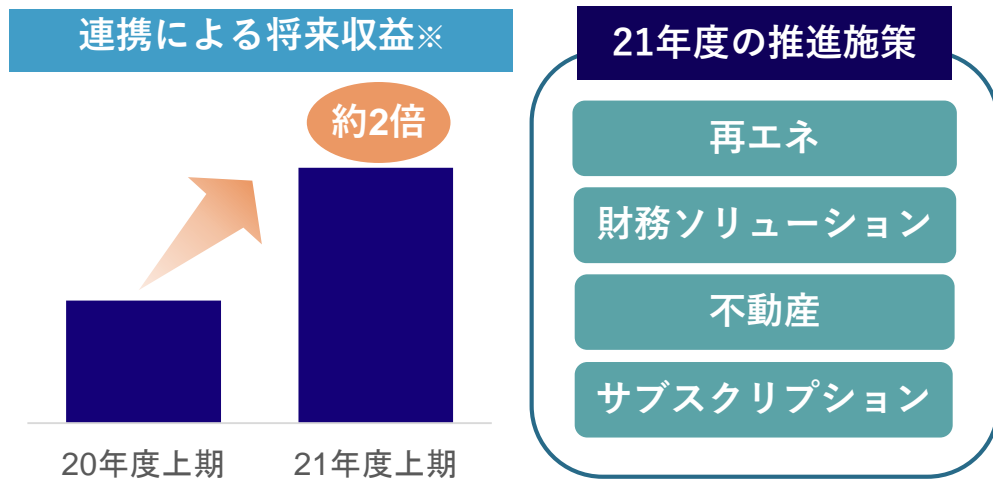
### 3-②. アライアンスパートナー との協業

# アライアンスパートナーとの協業：みずほフィナンシャルグループ

## みずほフィナンシャルグループとの協業

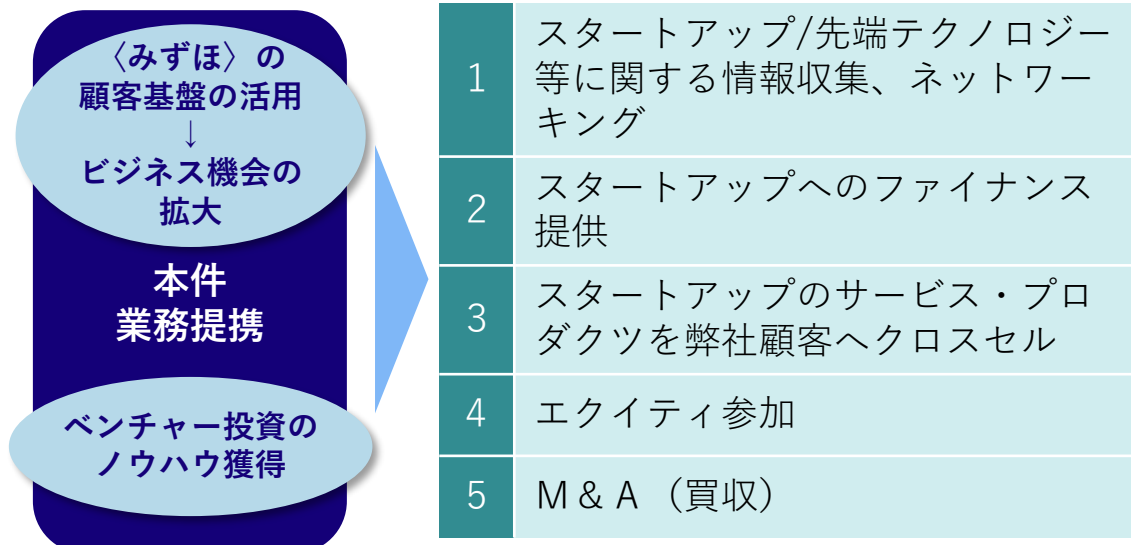
- 2021年度上期の連携による**将来収益※は前年同期比約2倍**  
→不動産や環境分野等において協業が伸長
- 不動産やコロナ禍でのお客様への財務ソリューションの提供での協業に加え、再エネ分野やサブスクリプション等サービスビジネスでの協業を推進し、更なる連携強化を目指す

※新規案件が終了するまでに計上する将来収益の見込み  
※管理会計ベース



## みずほキャピタル株式会社と業務提携

- 2021年5月、ベンチャーキャピタルである**みずほキャピタルの株式15.01%を取得し、業務提携契約を締結**  
－ 将来的に**当社の持分法適用関連会社とすることを展望**
- **スタートアップ企業へのリスクマネー供給や投資先の育成支援における協業等を推進**
- **足許、投資候補先や、ビジネス連携が見込める投資先の紹介を開始**



# アライアンスパートナーとの協業：丸紅グループ

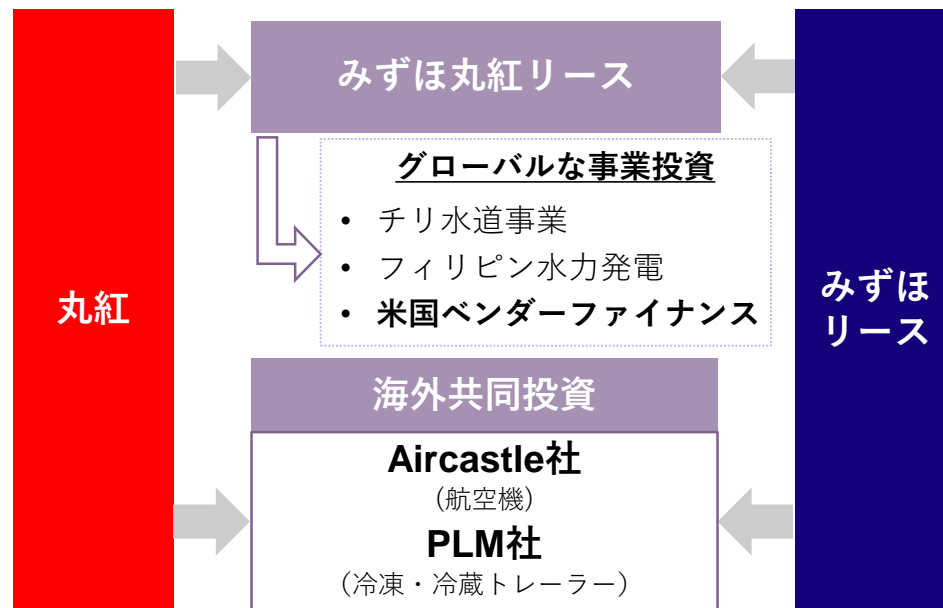
## 丸紅グループとの協業

- 丸紅グループとはグローバル分野を中心に協業を推進
  - － 50:50の合弁会社みずほ丸紅リースを通じて、積極的な海外事業投資を展開
  - － みずほ丸紅リースの今第二四半期業績は、前年同期を大きく上回る水準
  - － また、海外金融事業者の買収等では、当社自身も丸紅との共同投資に参加

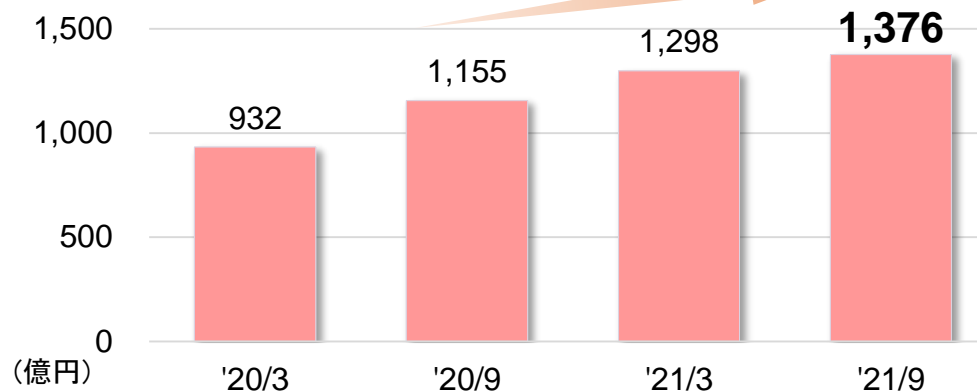
### 【ハイライト】

- グローバル分野における丸紅連携の残高は**1,376億円**と、前年度末より**78億円増加**
- みずほ丸紅リースが**Auxilior Capitals Partners, Inc.**の持分**36%**を取得し、米国ベンダーファイナンス事業に参入

## 連携イメージ



## 残高



# アライアンスパートナーとの協業：リコー・リコーリースとの協業

## リコー・リコーリースとの協業

- サービスビジネス・サブスクリプションビジネス等、新ビジネスの一層の推進
  - 11月にリコーリースの有するベンダー取引のノウハウ・インフラの活用を開始
  - 与信回答スピードと事務効率性が向上
- 両社それぞれが強みを持つ商品の相互顧客提供
- 新たな価値創造に向け中期的な協業分野検討
  - 環境・医療・不動産等の分野での協業
- 個別協調及び紹介案件の組成推進
  - 通信、医療、車両等の分野で実績化

### 連携による契約実績

2021年度目標

100億円

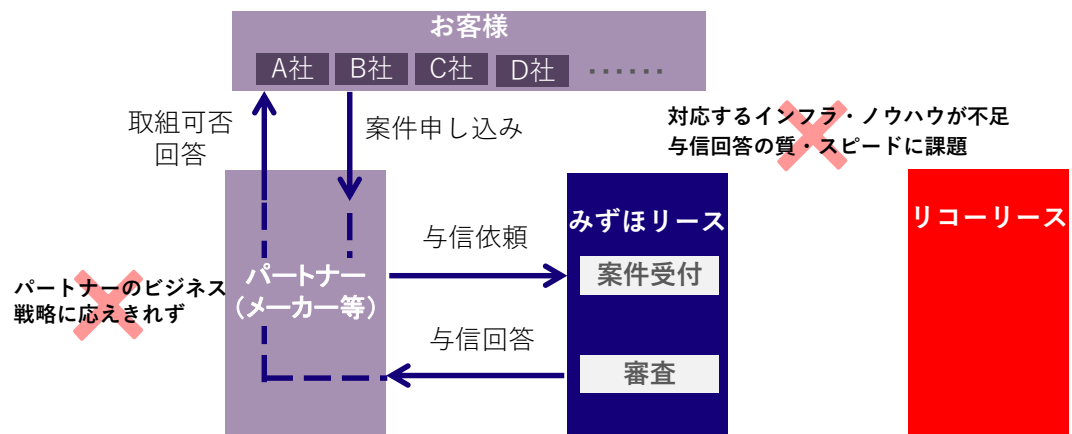


現在までの実績

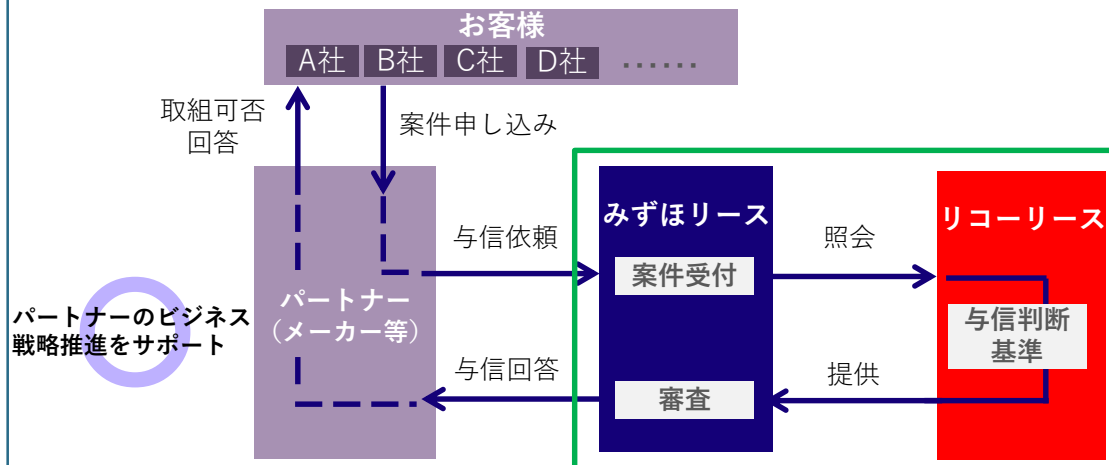
46億円

## 新ビジネスでの連携イメージ

### 【連携開始前】



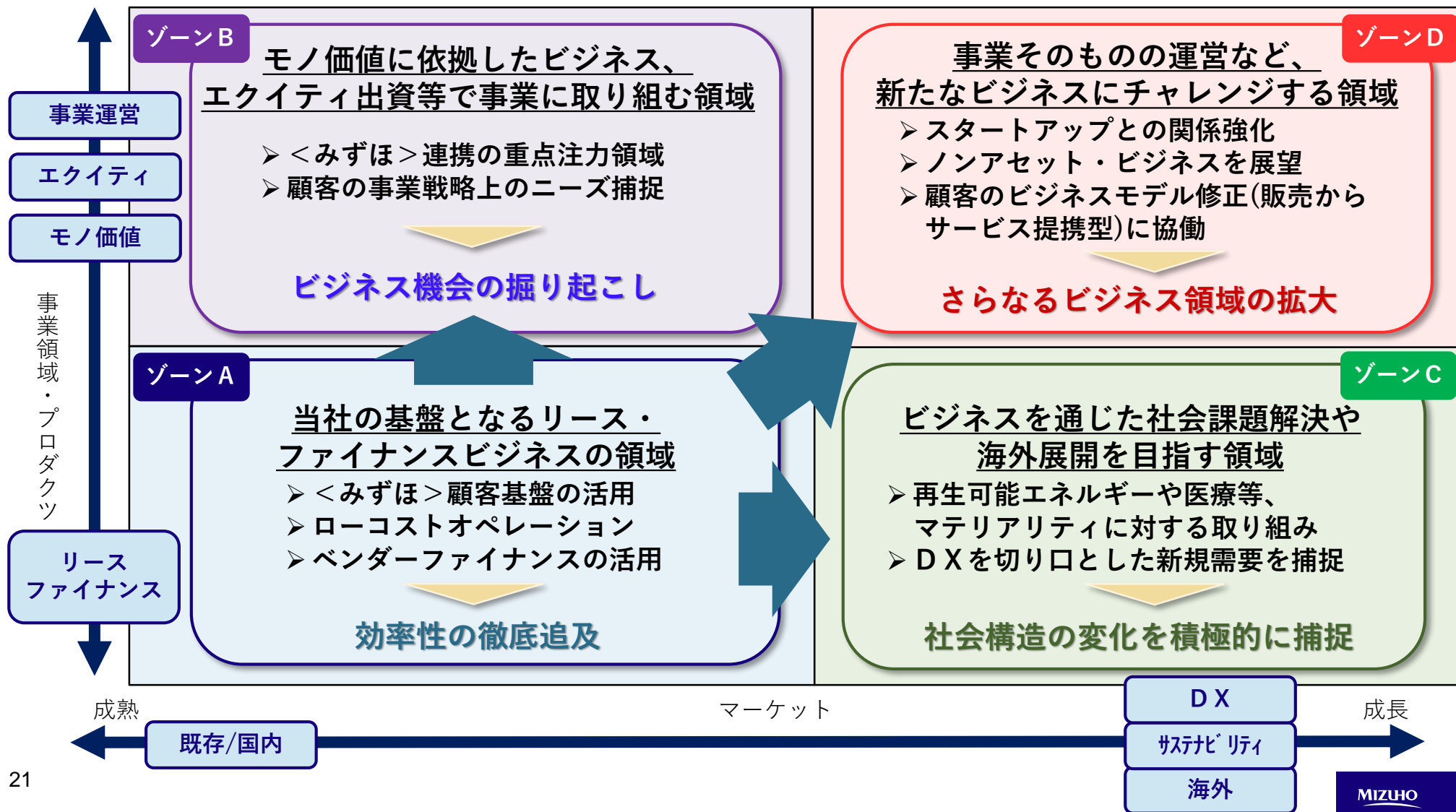
### 【連携開始後】



### 3-③. 新ビジネス戦略と 注力分野

# ビジネス戦略の全体像

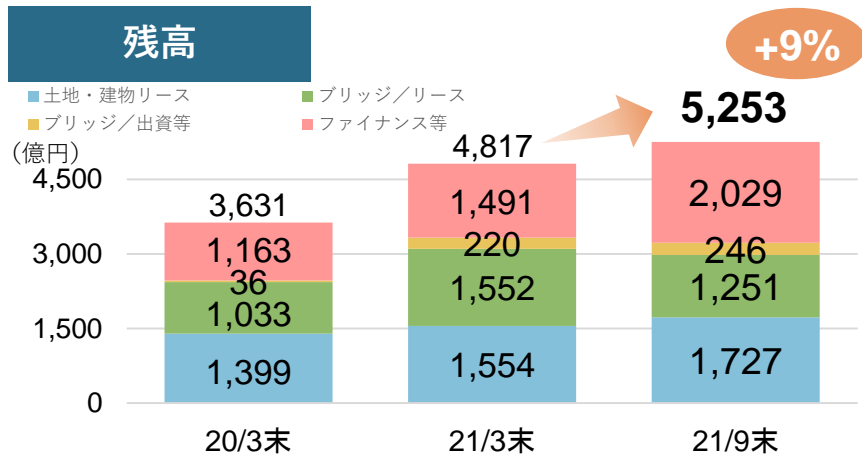
- 事業領域の拡大（縦軸）と、マーケットの成長性・社会課題解決に向けた取り組み（横軸）の観点から4領域に区分。ゾーンAを基盤としつつ、B、C、Dの取り組みを拡大させていく方針



# 注力分野の状況：不動産



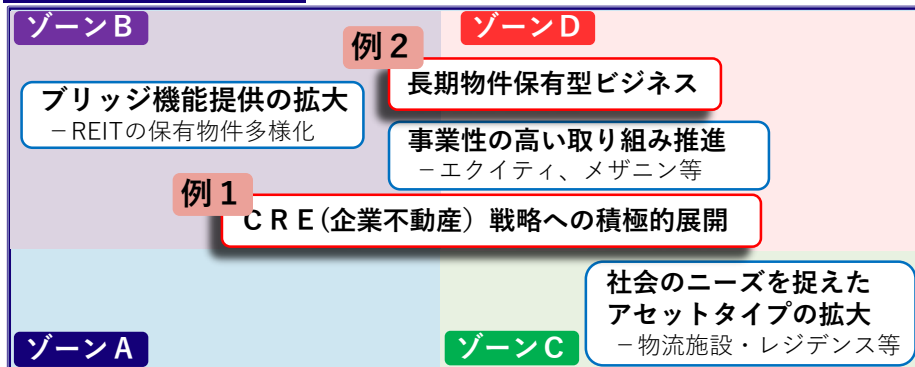
- 主に長期性（ファイナンス等、土地・建物リース）アセットの残高が増加し、全体では残高が前年度末比約435億円増加
  - － 物流施設や複合施設など、多様なアセットタイプを取り上げ
- 長期物件保有型ビジネスやCRE案件等をバランス良く取り組み、安定的な収益基盤の構築を推進
- 今後、ビジネスパートナーとの連携・協業による新たなビジネスにも挑戦（topicの取り組み等進行中）



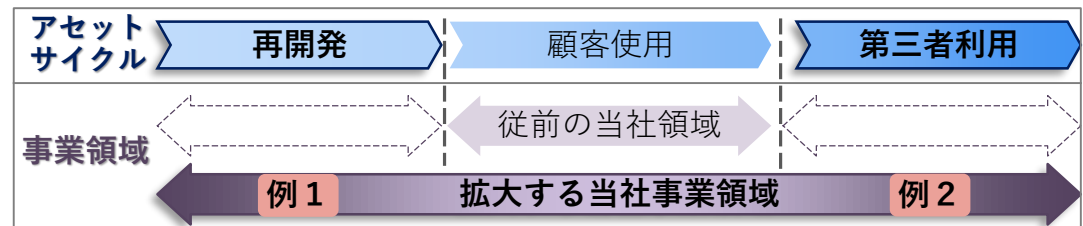
## topic 日鉄興和不動産との業務提携について

- 不動産総合ディベロッパーである日鉄興和不動産の株式を取得（取得後持分22.24%）し、業務提携を開始
- 同社の不動産ディベロッパーとしての豊富な経験・不動産ビジネスに関する多面的な機能を当社の強みと掛け合わせることで、当社グループのCRE提案力強化・商品ラインナップ拡充を推進

## 今後の戦略



## 事業領域拡大のイメージ

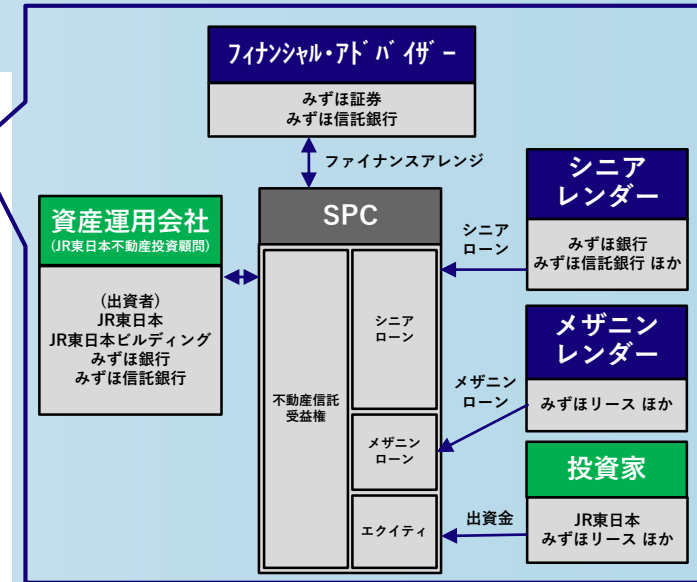
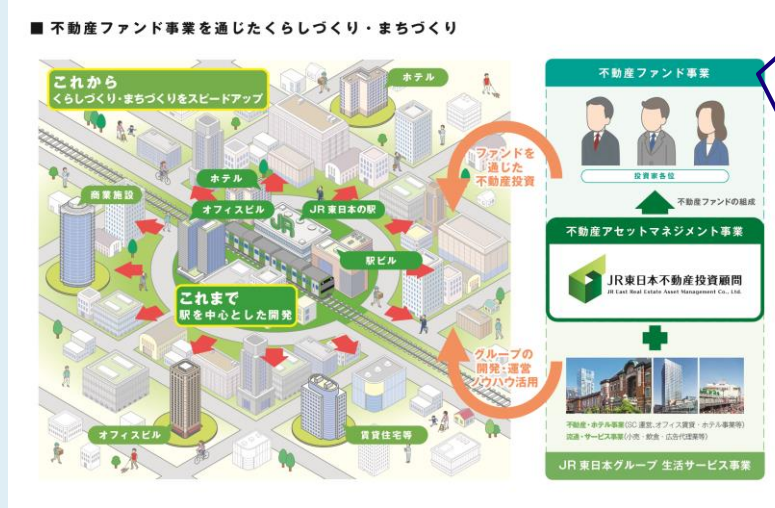




# 注力分野の状況：不動産（トピックス）

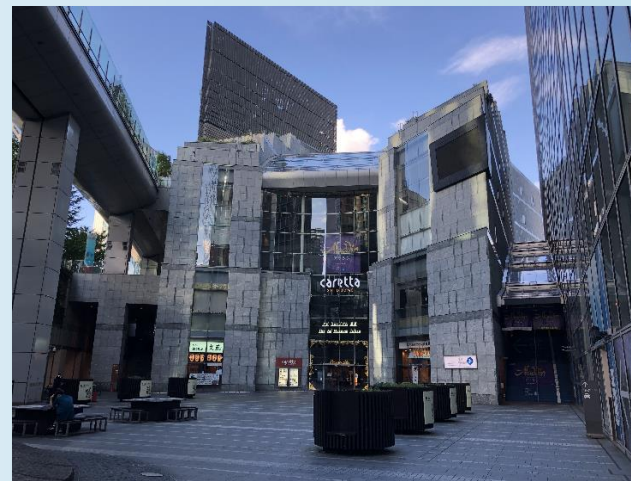
## JR東日本グループの不動産アセットマネジメント事業の支援

- みずほフィナンシャルグループ一体でのサポートで、投資エリアの不動産価値の最大化（まちづくり）と人々の暮らしを豊かにする社会の実現（くらしづくり）に貢献



## 「電通本社ビルを含む汐留A街区不動産」を取得するSPCへの出資

- 電通が本社を置く大型オフィスビルやカレッタ汐留等が立地する複合施設
- 電通本社ビル部分については、SPCが取得後も11年間にわたり電通に賃貸するセールスアンドリースバックになり、安定的な賃料収入が見込む





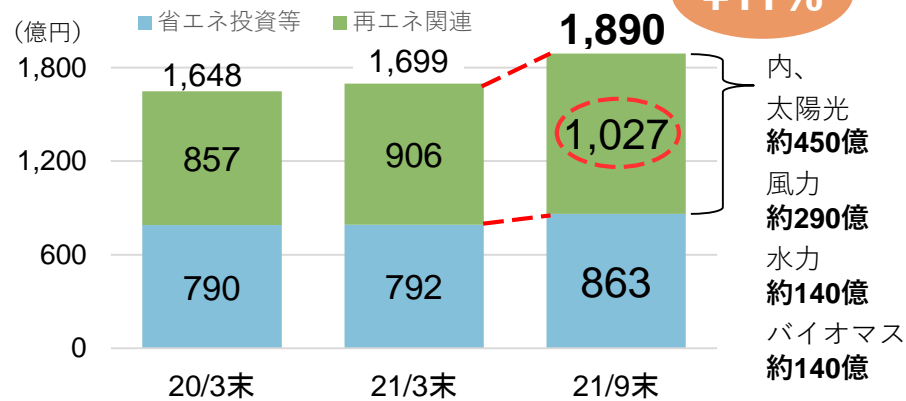
# 注力分野の状況：環境・エネルギー



- 再エネ分野で、多様な電源タイプに幅広いソリューションを提供し、残高増加
  - －電源タイプ：太陽光・風力・水力・バイオマス等
  - －ソリューション：事業運営・エクイティ出資・メザニンローン・リース等
- 再エネ分野での事業運営・共同投資を推進することで事業領域の拡大を狙う

## 残高

\*省エネ・発電設備等に係る残高

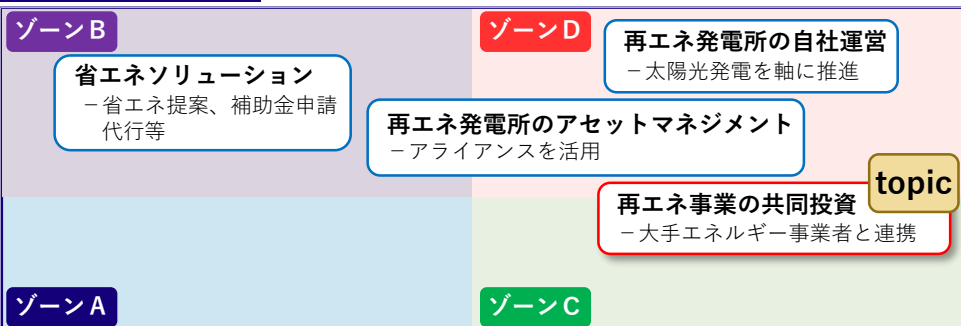


## topic 水力発電事業への参画

- 2021年6月、JNC株式会社グループの運営する水力発電設備（白川発電所）について、従量課金型のリースを活用し、当該発電事業の売電収入に応じたプロジェクト投資型リースを実行
- 当社として初の国内水力発電事業への参画
- 白川発電所は1914年操業開始で、発電能力は9,500kW



## 今後の戦略

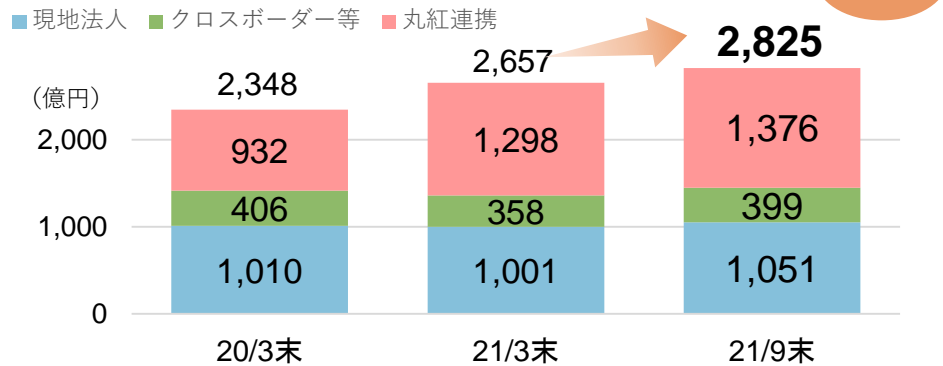


# 注力分野の状況：グローバル

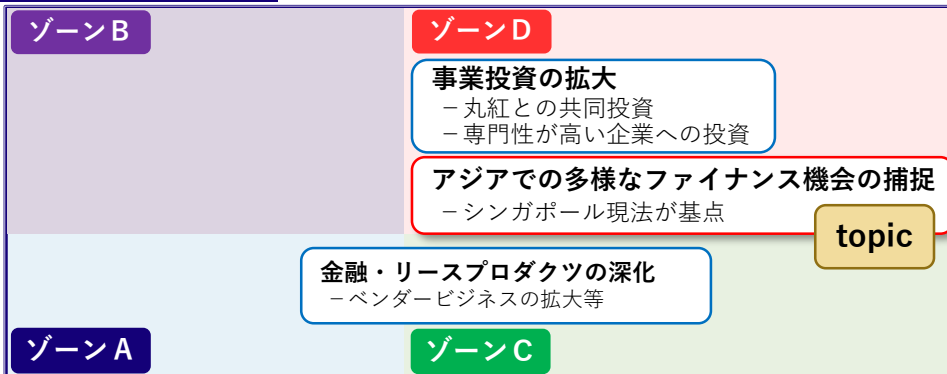


- 主力のアジア地域を中心に、新型コロナの影響を受けたが、顧客の海外事業支援の取り組みを継続
- シンガポール拠点を活用し新たなビジネスを取り組み
  - －アジア・オセアニア地域における多様なニーズを捕捉
- 今後はアライアンスパートナーとの協業も一層強化し、海外における再生エネルギー分野での取り組みやリース周辺事業等への展開も検討

## 残高



## 今後の戦略



## シンガポール現地法人

- 当社のシンガポール現地法人が、2021年より営業を開始
- ASEANの物流・金融のハブであるシンガポールにて、周辺諸国とのクロスボーダー取引を始めとする新たなビジネス機会の獲得を目指す



### topic

- 2021年9月、物流施設大手シンガポール GLP Pte, Ltd.を借入人とする ESG ファイナンス一類型のサステナビリティ・リンク・ローン※に向け、15億円の融資を実行

※お客様のSDGsやESG戦略に整合した取組目標であるSPTsを設定し、SPTsの達成状況に応じて、融資条件が変動する仕組みの融資商品

# 注力分野の状況

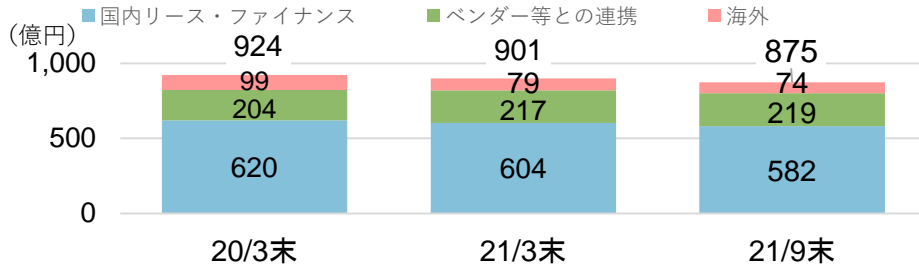
## 医療・ヘルスケア



- 医療機関の設備投資が抑制傾向にあるなか、収益性を重視した取り組みにシフト
  - ー サービスビジネス：メーカーと連携した医療機器のサブスクリプション型利用サービス等
  - ー 不動産：介護付き老人ホーム向けメザニンローン等
- 従来の医療機器のリース・ファイナンスに比べ、より事業性の高い領域でのビジネス拡大を目指す

### 残高

\*医療機器や医療・ヘルスケア事業者向けの残高



### 今後の戦略

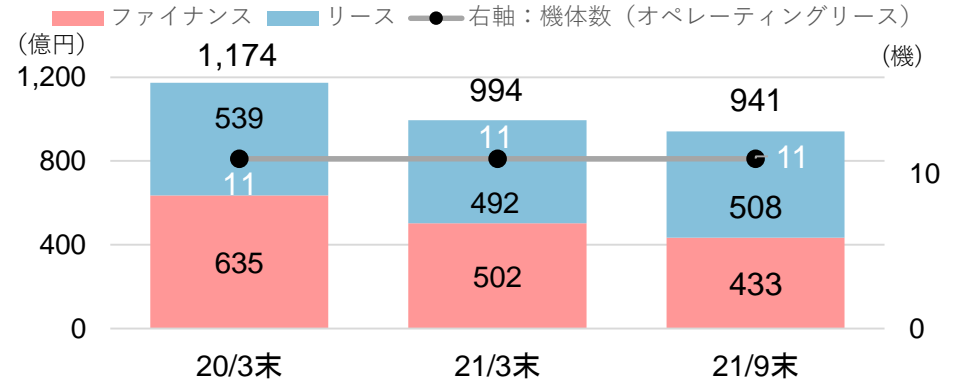


## 航空機① (Aircastle社以外)



- 市況の回復状況等（航空機③参照）を踏まえ、新規取組抑制から案件選別的に再開
- 今後も案件を厳選しつつ、収益を重視の上、リース・ローン・JOLCO組成のノウハウを相互に活かした取り組みを実施

### 残高



### ポートフォリオの状況

#### 【航空機オペレーティングリース】

- ・ ナローボディ比率 : 100%
- ・ 平均機齢 : 6.3年
- ・ リース先航空会社数 : 10社

#### 【機体担保ローン】

- ・ 平均LTV : 63.4%

# 航空機② (Aircastle社)

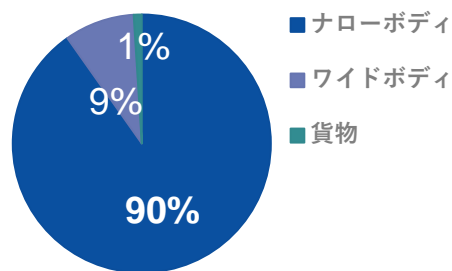
(出典：2021年10月13日付Aircastle社公表資料)

## Aircastle社概要

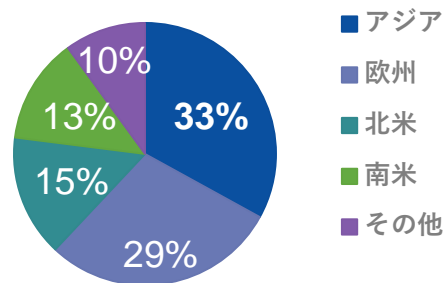
(2021年8月末時点)

出資比率	丸紅75%、当社25%
保有機体数	255機
平均機齢	10.6年
リース先航空会社数	76社 (42カ国)
格付	S&P:BBB- / Fitch:BBB Moody's:Baa3

### 機体比率数



### 地域別エクスポージャー\*



\*機体簿価を基準に比率を記載

- US\$2.4bnと十分な流動性を確保 (2021年10月1日時点)  
未実行借入枠 US\$1.4bn 現預金 US\$0.3bn  
資産売却予定額 (契約済) US\$0.3bn  
予想営業CF US\$0.4bn
- 2021/6、米国資本市場にてUS\$400milの優先株式を発行

- 旅客輸送需要は緩やかに回復 (航空機③参照)
- Aircastle社も新規の機体取得を進めており、機体利用率も94%と高い水準を維持
- 2021年6月のUS\$400Mの優先株発行、Moody'sの見通しがNegativeからStableに改善されるなど、資本市場・格付機関からは一定の評価を獲得
- 中長期的には航空業界と共に、航空機リースの需要回復を展望

## Aircastle社決算

(US\$mil)

	20年度上期	21年度上期	増減
売上高	255	323	-
減損	▲280	▲42	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (①)	▲191	▲6	-
後発事象 (3Q見込) (②)	-	▲48	-
合計 (①+②)	▲191	▲53	-

## 当社決算

(億円)

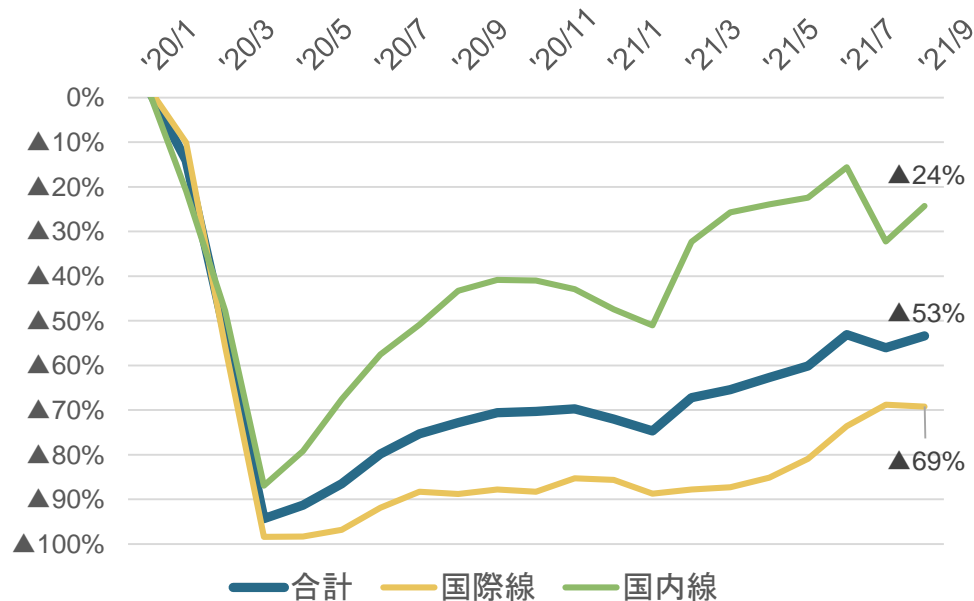
持分損益 (※)	23	▲24	▲47
----------	----	-----	-----

※ 20年度上期は、Aircastle社 (当時12月決算) の4-6月の3か月分を取込  
21年度上期は、Aircastle社 (2月決算：20年9月変更) の3-8月の6か月分を取込

## 航空機③（航空マーケットの概況）

- 旅客輸送需要は緩やかに回復しており、国際線に比して国内線の回復が先行
- 各国の渡航制限の緩和が進み、今後、北米を中心に航空旅客需要の回復が見込まれる

### 旅客輸送量の推移（実績）

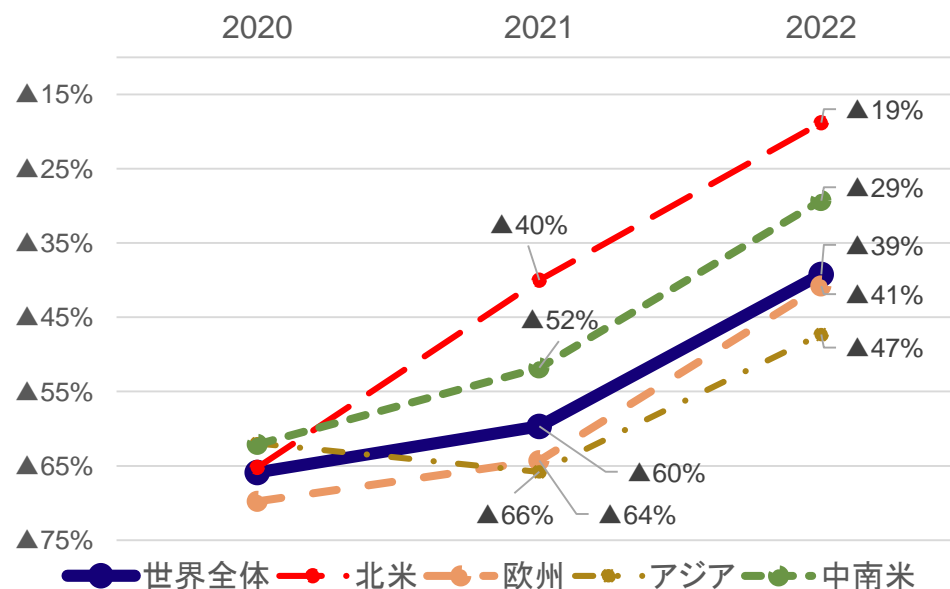


- RPK\*（旅客輸送量）の2020年1月から2021年9月までの実績を、2019年の実績と対比

\*有償旅客数×輸送距離

出典：IATA (Air Passenger Market Analysis)

### 旅客輸送量の実績と見通し



- RPK（旅客輸送量）の2020年実績及び2021～2022年予想値を、2019年の実績と対比

- RPKは国内線、国際線が対象

出典：IATA (Airline Industry Economic Performance - October 2021)

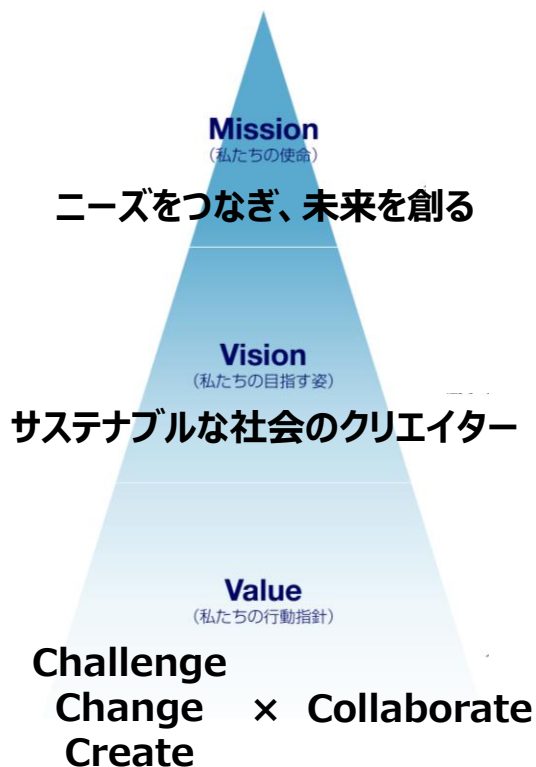
3-④. 経営理念に基づく  
「課題の特定」と  
「解決の実現」



# 経営理念に基づく「課題の特定」と「解決の実現」

- 経営環境が大きく変わる中、当社のあるべき姿を簡潔に示すため、**2021年5月に経営理念を改定**
- 当社グループの取り組むべき**重要課題（マテリアリティ）**を特定
- 理念に沿って、**当社グループの広範な事業活動を通じて、広く重要課題解決を実現していく**

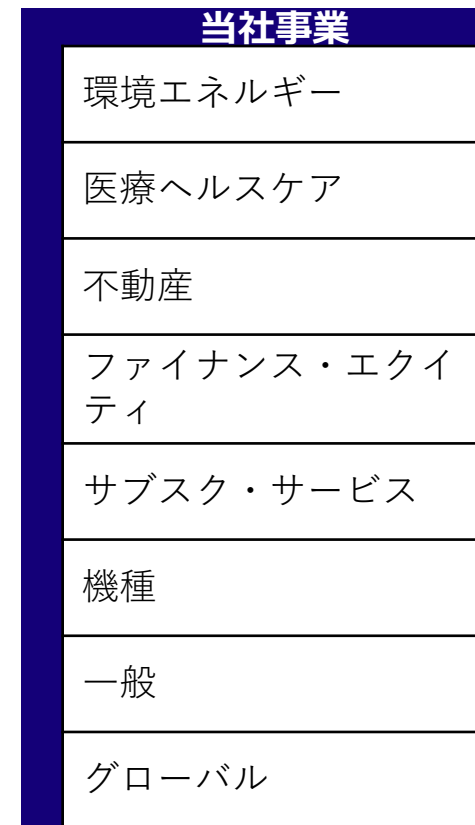
## 経営理念の改定



## サステナビリティの重要課題



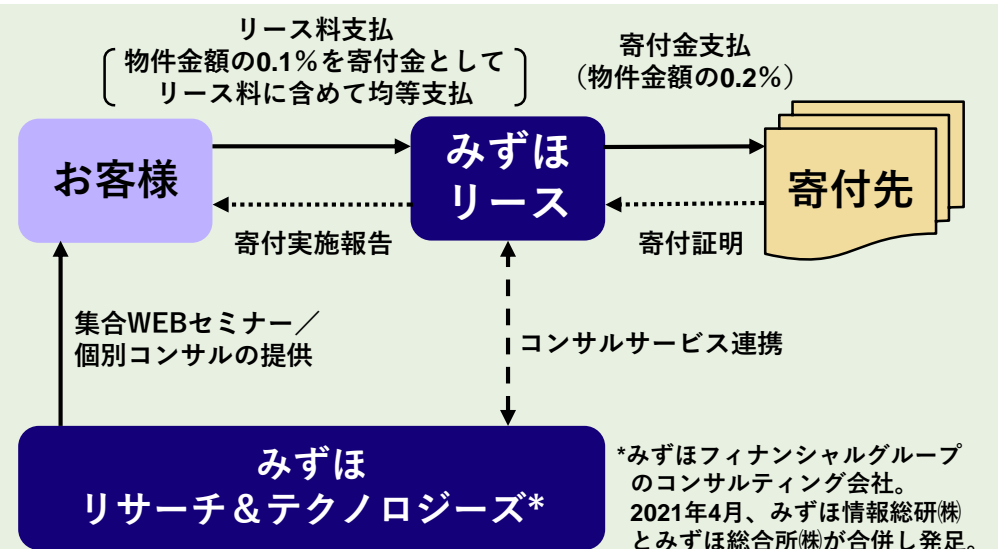
## 事業活動を通じた課題解決



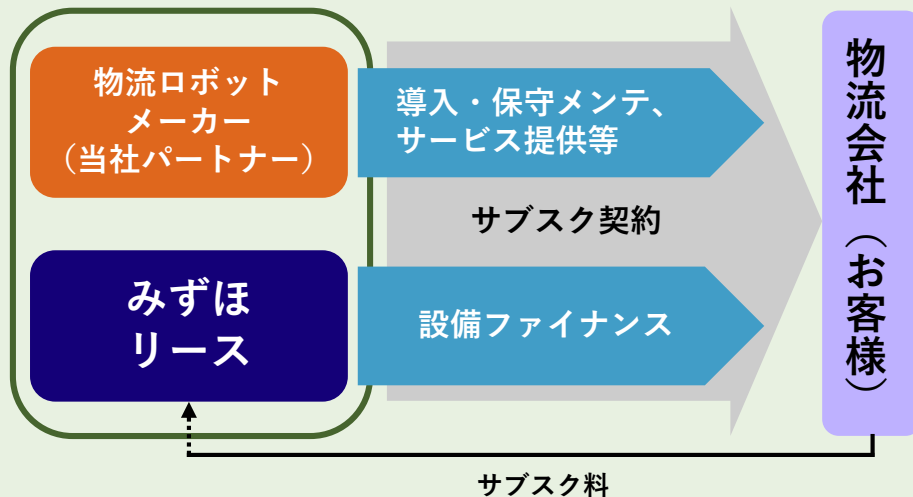
# 事業活動を通じた課題解決

## みずほSDGsリースの取り組み開始

- 2021年6月より、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社と協働し、SDGs達成に貢献できる「みずほSDGsリース」の取り扱いを開始
- リース・割賦等に取り組むお客様に、寄付をする機会、SDGsに係る集合WEBセミナー、SDGsに係る個別コンサルティングを提供します
- 寄付は複数の候補先からお客様が選定をし、お客様と弊社で物件金額の0.2%相当を寄付



## 循環型経済のビジネスモデル（サブスクリプションサービス）の提供



- 当社のパートナーである物流ロボットメーカーと共に、大手物流会社が倉庫にて導入をするAMR（自律走行搬送ロボット）のサブスクリプションサービスを提供
- サブスクリプションサービスは当社とパートナーが契約を通して「モノ」と「サービス」を提供するもので、パートナーとなるメーカーはモノを利用し付加価値を出す上で必要なサービスを提供



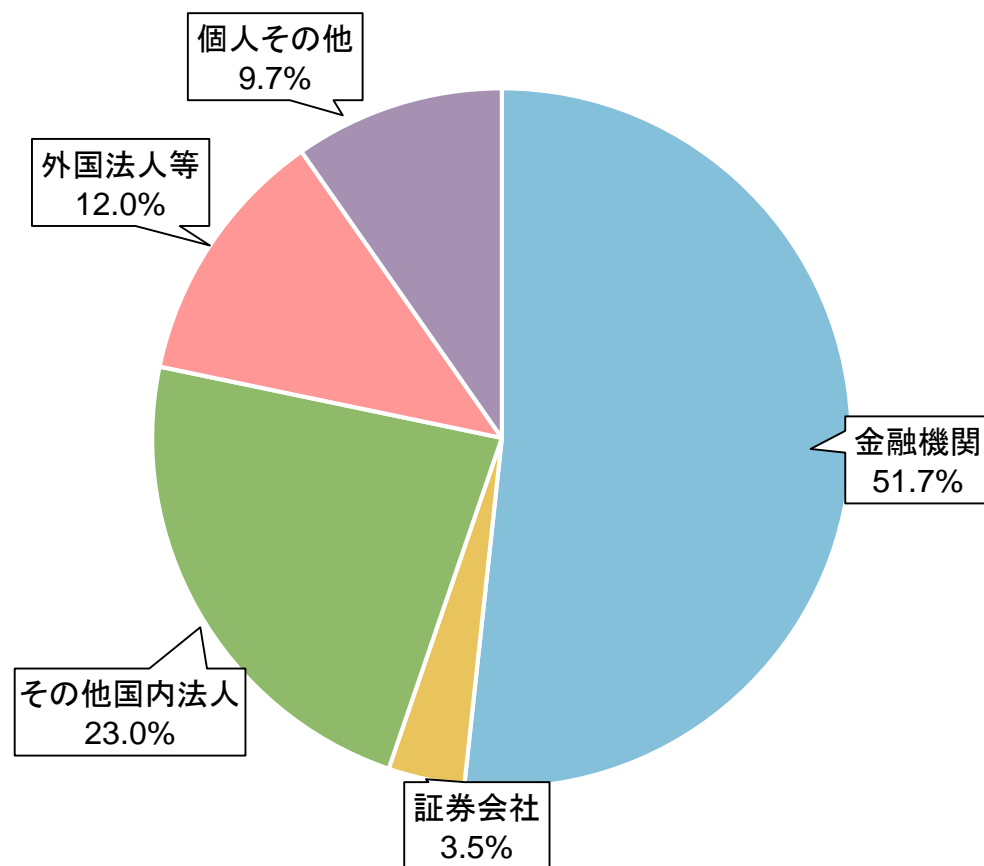
# Appendix

# 会社概要

会社名	みずほリース株式会社 Mizuho Leasing Company, Limited
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 津原 周作
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425）
資本金	26,088百万円（発行済み株式数：49,004千株）
従業員数	1,842名（連結、2021年9月末現在）
営業拠点	国内14拠点（東京、大阪、名古屋、他） 海外 7社（アジア6社、欧州1社）
主要グループ会社	みずほ東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、 みずほ丸紅リース(株)、リコーリース(株)、みずほオートリース(株)、 エムエル・エステート(株)、エムエル商事(株)、日鉄興和不動産(株)、 IBJ Air Leasing Limited （丸紅(株)との海外共同運営会社） PLM Fleet, LLC、Aircastle Limited

# 株式の状況（2021年9月末現在）

- 発行済み株式総数 49,004千株
- 株主数 41,286名
- 株式分布状況（所有比率）



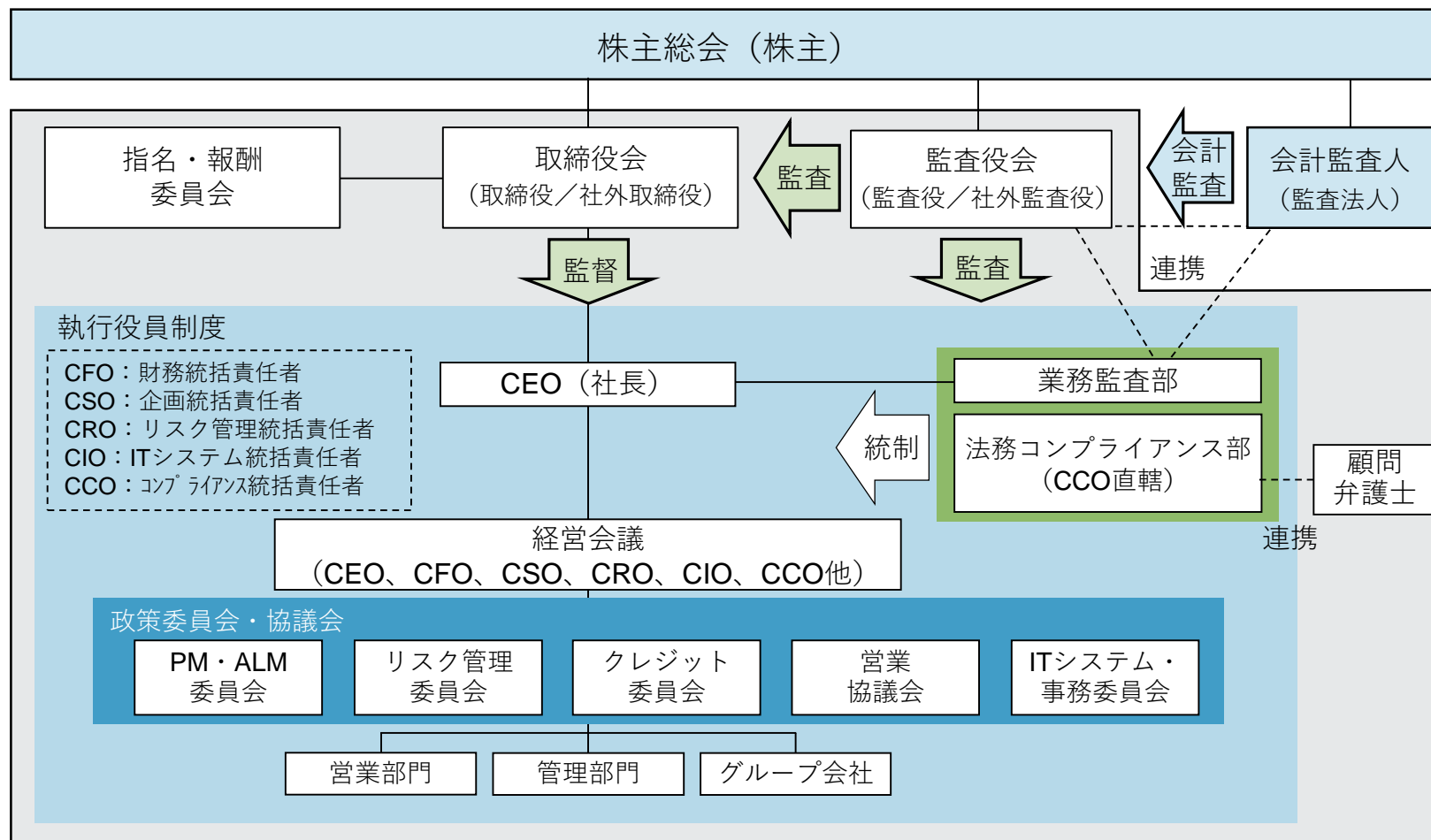
- 大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率
株式会社みずほ銀行	11,283	23.03%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,206	6.54%
第一生命保険株式会社	2,506	5.11%
丸紅株式会社	2,157	4.40%
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	3.57%
リコーリース株式会社	1,500	3.06%
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55%
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29%
S M B C 日興証券株式会社	958	1.96%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	954	1.95%

# 当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役12名（うち、社外取締役6名）、監査役4名（うち、社外監査役3名、非常勤監査役1名）  
 — 社外取締役5名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

## コーポレート・ガバナンスの枠組図



## 連結B/S（資産）

（億円）	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末 ①	21/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>流動資産</b>	16,024	18,666	19,473	20,851	20,708	▲ 143	▲0.7%
現金及び預金	303	259	228	211	188	▲ 23	▲10.7%
リース投資資産等	8,234	9,303	10,821	11,741	11,331	▲ 410	▲3.5%
割賦債権	1,389	1,480	1,418	1,271	1,193	▲ 78	▲6.1%
営業貸付	3,601	4,691	4,010	5,007	3,521	+230	+7.0%
営業投資有価証券	1,969	2,398	2,219	2,210	2,466	+256	+11.6%
有価証券	5	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	▲23	▲16	▲18	▲22	▲ 18	+4	▲21.2%
<b>固定資産</b>	2,188	2,953	4,011	5,181	5,636	+455	+8.8%
リース資産	1,602	2,299	2,456	3,023	3,069	+46	+1.5%
投資有価証券	300	320	1,191	1,720	2,026	+306	+17.8%
破産更生債権等	24	34	54	115	204	+89	+77.5%
貸倒引当金	▲2	▲2	▲5	▲5	▲ 5	0	▲9.2%
<b>資産合計</b>	18,213	21,619	23,484	26,032	29,413	+358	+1.2%
<b>営業資産計</b>	16,830	20,214	20,903	23,224	23,243	+19	+0.1%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、17/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

# 連結B/S（負債・資本）

(億円)	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末 ①	21/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>流動負債</b>	10,821	12,942	13,141	14,929	14,941	+12	+0.1%
短期借入金	2,707	3,022	2,567	3,178	3,337	+159	+5.0%
一年以内償還社債	200	208	-	400	200	▲ 200	▲50.0%
一年以内返済長期借入金	1,821	1,772	1,854	2,284	2,385	+101	+4.4%
コマーシャル・ペーパー	4,538	6,098	6,691	7,141	7,161	+20	+0.3%
債権流動化に伴う支払債務	636	824	1,052	1,015	1,042	+27	+2.7%
<b>固定負債</b>	5,845	6,855	8,385	8,995	9,168	+173	+1.9%
長期借入金	4,668	5,242	6,229	6,499	6,450	▲ 49	▲0.8%
社債	380	850	1,353	1,704	1,955	+251	+14.7%
債権流動化に伴う長期支払債務	412	332	260	333	310	▲ 23	▲6.8%
<b>負債合計</b>	16,666	19,797	21,526	23,923	24,109	+186	+0.8%
<b>純資産</b>	1,546	1,822	1,958	2,109	2,236	+127	+6.0%
株主資本	1,391	1,678	1,799	1,975	2,044	+69	+3.5%
<b>負債・純資産合計</b>	18,213	21,619	23,484	26,032	26,345	+313	+1.2%
<b>有利子負債計</b>	15,362	18,348	20,006	22,554	22,839	+285	+1.3%
<b>自己資本比率</b>	8.2%	8.0%	7.9%	7.7%	8.1%	+0.4pt	

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、17/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(億円)	17/上期	18/上期	19/上期	20/上期 ①	21/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ②-① / ①
<b>売上高</b>	1,784	1,798	2,549	2,287	2,600	+313	+13.7%
差引利益	222	250	289	284	297	+13	+4.7%
資金原価	34	41	50	42	37	▲ 5	▲10.6%
<b>売上総利益</b>	188	209	240	242	260	+18	+7.4%
販売費及び一般管理費	93	98	114	129	127	▲ 2	▲1.9%
人件費・物件費	97	102	118	123	128	+5	+4.4%
信用コスト	▲4	▲4	▲5	6	-1	▲ 7	▲123.2%
<b>営業利益</b>	95	111	126	112	133	+21	+18.1%
営業外収益	7	24	8	44	12	▲ 32	▲72.8%
営業外費用	2	4	5	10	7	▲ 3	▲32.0%
<b>経常利益</b>	100	130	129	146	138	▲ 8	▲5.8%
特別利益	-	-	3	40	0	▲ 40	▲99.5%
特別損失	0	0	2	0	0	+0	▲70.4%
<b>税金等調整前当期純利益</b>	100	129	131	186	138	▲ 48	▲26.0%
法人税等合計	31	40	40	53	39	▲ 14	▲26.3%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	67	86	89	130	95	▲ 35	▲26.9%

# 連結包括利益計算書

(億円)	17/上期	18/上期	19/上期	20/上期 ①	21/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>四半期純利益</b>	69	89	91	133	99	▲ 34	▲ 25.9%
その他有価証券評価差額金	16	▲5	16	▲24	1	+25	-
繰延ヘッジ損益	▲1	0	0	2	▲ 3	▲ 5	-
為替換算調整勘定	▲3	▲6	▲9	▲9	51	+60	-
退職給付に係る調整額	0	0	▲0	0	▲ 0	▲ 0	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	0	▲1	▲0	3	6	+3	+126.1%
<b>その他の包括利益合計</b>	12	▲13	6	▲28	55	+83	-
<b>包括利益</b>	81	77	97	106	153	+47	+45.3%



# セグメント別差引利益

(億円)	17/上期	18/上期	19/上期	20/上期 ①	21/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>売上高</b>	1,784	1,798	2,549	2,287	2,600	+312	+ 13.7%
リース・割賦	1,719	1,711	2,460	2,217	2,514	+297	+ 13.4%
ファイナンス	63	79	84	72	87	+15	+ 21.2%
その他	6	12	11	4	5	+1	+ 5.3%
消去又は全社	▲4	▲5	▲7	▲6	▲6	▲0	▲ 2.1%
<b>売上原価</b>	1,562	1,548	2,260	2,003	2,302	+299	+ 14.9%
リース・割賦	1,559	1,542	2,254	2,001	2,300	+299	+ 14.9%
ファイナンス	1	1	2	1	1	▲0	▲ 1.3%
その他	3	6	5	2	2	▲0	▲ 14.0%
消去又は全社	▲2	▲1	▲2	▲1	▲1	▲0	▲ 26.7%
<b>差引利益</b>	222	250	289	284	297	+13	+ 4.7%
リース・割賦	159	170	206	216	214	▲2	▲ 1.0%
ファイナンス	62	77	83	71	86	+15	+ 21.5%
その他	3	6	6	2	3	+1	+ 28.1%
消去又は全社	▲3	▲3	▲5	▲5	▲5	+0	+ 2.8%

# ニーズをつなぎ、未来を創る

お問い合わせ先

**みずほリース株式会社**

経営企画部

コーポレートコミュニケーション室

**TEL:03-5253-6540**

**FAX:03-5253-6539**

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

**MIZUHO**